

# 日本在住英国人と米国人の「義務を表す英語表現」に 観察される長期的言語変化

平野 圭子 (北九州市立大学)

## 1. はじめに

本研究<sup>1</sup>の目的は方言接触環境における言語変化の方向が時間の経過とともに変化しうることと、方言接触によって引き起こされる「平準化 (levelling)」(Britain 2018; Trudgill 1986) を検証することである。本発表では英語の方言接触 (Britain 2018; Trudgill 1986, 2004) 状況下にある日本の英語母語話者コミュニティに属する英国人と米国人に観察される言語変化について、例 a-d 下線部の「義務を表す英語表現」*must*, *have got to*, *have to*, *got to* の使用状況を3つの異なる時期に収集された言語データを比較分析することにより検証する。

- a. We must do it like every ... three or four months.
- b. I've got to go to school.
- c. You have to have a steady hand.
- d. You got to start from somewhere.

本発表では以下の3つの言語コーパスを使用する。(1) 2000年に来日した英国人と米国人の若者から来日直後に収集した自然談話のコーパス【第1データ】、(2) 同じ話者から日本に1年間滞在した後に収集した自然談話のコーパス【第2データ】、(3) 日本平均滞在歴19年の異なる英国人と米国人より2018年から2019年にかけて収集した自然談話のコーパス【第3データ】の3つである。英国、米国出身の英語話者40人から収集した合計26時間におよぶ自然談話の言語データより、約380個の「義務を表す英語表現」を抽出した。3つのデータを比較分析したところ、【第1データ】から【第2データ】への言語変化はその後方向を変え、【第3データ】へは異なる方向へ言語変化が進んでいることが明らかとなった。英国人は1年後にイギリス英語的表現の *have got to* の使用を一時的に上昇させたものの、長期滞在後に緩和させアメリカ英語的な *have to* をより多くとり入れるようになった。米国人は1年後にはアメリカ英語的な *have to* の使用率を一時的に減少させたが、長期滞在後には来日直後より多く使用する変化が見られた。方言接触によって新たな方言が形成される際にたどる言語的プロセスのひとつ「平準化」(Britain 2018; Trudgill 1986) と「長期的アコモデーション」(Trudgill 1986) の理論を用いて、この言語変化の考察を試みる。平準化は方言混合において少数派の変異形や有標の変異形が消失し、多数派で無標の変異形が生き残るという現象である (Britain 2018; Trudgill 1986)。日本での長期にわたる英語方言接触の結果、「義務を表す英語表現」に長期的アコモデーションと平準化が起こっているという仮説をたて、言語変化の過程を検証する。

## 2. 日本在住英国人と米国人

本研究の被験者である日本在住英国人と米国人はそれぞれ英国、米国より成人時に来日した英語母語話者を指し、第二言語や外国語として英語を使用する話者は被験者に含まれない。2019年12月時点の在留外国人は3百万人弱でそのうち主な英語圏出身者数<sup>2</sup>だけでも15万人を超える (e-Stat 2021)。日本在住英語話者はJETプログラム (The Japan Exchange and Teaching Programme) や語学学校などの英語教師等の在留資格で1年から数年間日本に滞在する者から、大学での教育・研究やビジネスを目的とし数年から数十年間滞在する者までさまざまである。2023-2024年のJETプログラム参加者は世界50ヶ国から約5800人にのぼる (一般財団法人自治体国際化協会 2023)。日本在住の英語話者らは同じ国の出身者や他の英語圏出身者、また英語を母語としない話者らと仕事や様々な社会活動を通してコミュニケーションを交わす機会を持つ。日

<sup>1</sup> 本研究はJSPS 科研費 (22K00557)の助成を受けたものである。

<sup>2</sup> ここで言う「主な英語圏出身者数」とは第一言語または公用語が英語で、2019年12月時点で1000人以上の在留者がいる国々の人数を合計したものである。合計に含まれる国は在留者数が多い順に米国、インド、英国、オーストラリア、カナダ、ニュージーランド、ナイジェリア、シンガポール、ガーナ、アイルランド、南アフリカ共和国である。

常に繰り返行われるこうしたコミュニケーションを通して、日本滞在中長期にわたって方言接触や言語接触を繰り返すと考えられる。

### 3. 義務を表す英語表現

本発表は肯定文に表れる「義務を表す英語表現」*must*, *have got to*, *have to*, *got to*を分析対象とする。義務を表す英語表現で最も古い形は*must*で古英語時代に登場したと推測されており、フォーマルで書き言葉として良く使われると考えられている。*have to*が最初に使われたのは16世紀かそれ以前で、*have got to*や*got to*が登場したのは19世紀になってからである。しかしこれらはインフォーマルな形式で口語や俗語に分類され、主に話し言葉で使われている (Tagliamonte 2013a: 135-136, 2013b: 142; Tagliamonte & D'Arcy 2007: 50-52)。

イギリス英語で最も頻繁に使われる形は調査によって*have to*と*have got to*に分かれる。*must*の使用は減少傾向にあり、*have to*と*have got to*の使用はイギリス英語でも北米英語でも増加傾向にある。*have to*は北米英語で最もよく使われる形式で、高齢者よりも若い人の方が頻繁に使う傾向が見られる。*got to*はアメリカ英語に特徴的な表現とされている (Collins 2005: 253-256; Tagliamonte 2013a: 136-138, 2013b: 142-145)。

### 4. 方法論

#### 4.1 言語データ

本研究は次の3時点で収集した自然談話の言語データを用いて「義務を表す英語表現」を抽出した。(1) 日本に到着直後の英国人と米国人の話者から2000年に収集した自然談話のコーパス【第1データ】、(2) 日本で英語を教えながら1年間滞在した後に【第1データ】と同じ話者から2001年に収集した自然談話のコーパス【第2データ】、そして(3) 日本での平均在住期間が19年の英国人と米国人より2018年から2019年にかけて収集した自然談話のコーパス【第3データ】の3種類である。【第1データ】と【第2データ】は福岡県、佐賀県、熊本県在住の英語母語話者から2000年と2001年の二度にわたってそれぞれ45分間の自然談話を収録した。【第3データ】は福岡市、北九州市を中心とした福岡県在住者からそれぞれ30分間の自然談話を収録した。いずれの自然談話収録にも調査者は同席せず、くつろいだ雰囲気の中で同じ出身国話者とのペアで会話が行われた。合計26時間、約37万語分の会話データを本発表の分析に用いた。

#### 4.2 被験者

本調査の被験者数を表1に示す。【第1データ】収集時の被験者<sup>3</sup>は2000年来日した英語母語話者36人(英国人18人、米国人18人)だったが、そのうち【第2データ】収集時に参加した者のデータのみを本発表で使用した。【第1・2データ】の共通参加者は英国人15人(男5/女10)、米国人11人(男7/女4)の計26人で、JETプログラム参加の外国語指導助手24人、語

表1: 被験者数

出身国	第1データ	第2データ	第3データ
英国	15	15	6
米国	11	11	8
計	26	26	14

学学校の英会話講師2人で構成される。本発表で使用する【第1・2データ】被験者の【第1データ】収集時年齢は21歳から32歳で、平均年齢は23歳である。全員ほぼ同レベルの学歴(大学卒以上)を持つ。【第3データ】の被験者は日本に11年以上在住している英国人6人(男6/女0)、7年以上在住している米国人8人(男6/女2)の計14人で、英国人IT技術者ひとりを除き、全員大学教員である。大学教員の研究分野は言語学や文学から芸術や歴史、法律にまで及び、必ずしも英語教育を専門としているわけではない。【第3データ】収集時の被験者の年齢は36歳から57歳で、平均年齢は49歳である。日本滞在開始時の年齢は19歳から32歳で、平均年齢は27歳である。日本在留期間は7年から27年で平均在留期間は19年である。

【第1データ】と【第2データ】は同一の被験者から1年の間隔をおいて収集されたパネル・データであるが、【第3データ】は異なる被験者から収集されたものである。【第3データ】に含まれる被験者の来日時における平均年齢が27歳でデータ収集時の平均年齢が49歳、日本での平均滞在期間が19年であることを考慮すると、【第3データ】の平均的な話者は2000年前後に27歳くらいで来日したことになる。すなわち【第3データ】の話者の年齢と日本滞在期間は、【第1・2データ】の話者が仮にそのまま日本に滞在し続けた場合の年齢や滞在期間と大きくかけ離れてはいない。従ってこれら3つの言語データは経年変化の検証に適した資料と言って差し支えないであろう。

<sup>3</sup> 【第1データ】と【第2データ】の被験者や言語データに関する詳しい情報はHirano (2013)を参照されたい。

### 4.3 「義務を表す英語表現」の出現回数

英国人は【第1データ】から82個、【第2データ】から116個、【第3データ】から15個、米国人は【第1データ】から63個、【第2データ】から60個、【第3データ】から43個、合計379個の「義務を表す英語表現」の使用例を抽出した。否定文と疑問文で用いられたものは除外し、肯定文で用いられた使用例のみ分析対象とした。

表2: 「義務を表す英語表現」の国別・データ別出現回数

出身国	第1データ	第2データ	第3データ	計
英国	82	116	15	213
米国	63	60	43	166
計	145	176	58	379

## 5. 結果

「義務を表す英語表現」の *must*, *have got to*, *have to*, *got to* が【第1データ】<sup>4</sup>, 【第2データ】, 【第3データ】でそれぞれの程度使用されどのように使用率が変化したか、英国人、米国人被験者に分けて分析結果を提示する。

### 5.1 英国人による「義務を表す英語表現」のバリエーション分布と変化

英国人による「義務を表す英語表現」のバリエーション分布を表3に示す。英国人の来日時【第1データ】の分析では最も頻繁に使用される形式は *have to* (62%) で、2番目に *have got to* (24%)、そのあと *must* (10%)、*got to* (4%) と続く。来日時【第1データ】と来日1年後【第2データ】の比較で見られる顕著な変化は、1年後に *have got to* の使用率を大幅に増加させたことであり (24%→45%)、これはカイ二乗検定で有意な差である。この変化は英国人がイギリス英語的な特徴を強く表すようになったことを示している。*have to* の使用率 (62%→48%) と *must* の使用率 (10%→2%) は減少し、*got to* の使用率にはほとんど変化が見られない (4%→5%)。ところが日本に長期在住の英国人から収集された【第3データ】の分析結果を【第2データ】の結果と比較すると、言語変化の方向が逆転していることが判明した。英国人話者の *have got to* の使用率は【第2データ】より【第3データ】の方が低く (45%→20%)、*must* の使用率は皆無になっている (2%→0%)。逆に *have to* の使用率は上昇している (48%→73%)。 *have got to* は来日時【第1データ】の使用率を下回り (24%→45%→20%)、逆に *have to* は【第1データ】の使用率を上回っている (62%→48%→73%)。すなわちイギリス英語色の強い表現 *have got to* は来日直後から1年後に使用率が一時的に上昇したものの、日本での長期滞在中に減少に転じており、一方アメリカ英語的な特徴が強い *have to* は1年後に使用率が一時的に減少したものの、その後増加に転じたということだ。

表3: 英国人「義務を表す英語表現」バリエーション分布

データ	第1データ		第2データ		第3データ	
	n	%	n	%	n	%
表現						
<i>must</i>	8	10%	2	2%	0	0%
<i>have got to</i>	20	24%	52	45% **	3	20%
<i>have to</i>	51	62%	56	48%	11	73%
<i>got to</i>	3	4%	6	5%	1	7%

ピアソンカイ二乗 (2-sided): \*\*  $p < .01$ 。

表4: 米国人「義務を表す英語表現」バリエーション分布

データ	第1データ		第2データ		第3データ	
	n	%	n	%	n	%
表現						
<i>must</i>	2	3%	1	2%	0	0%
<i>have got to</i>	0	0%	3	5%	7	16%
<i>have to</i>	51	81%	43	71%	34	79%
<i>got to</i>	10	16%	13	22%	2	5%

### 5.2 米国人による「義務を表す英語表現」のバリエーション分布と変化

米国人による「義務を表す英語表現」のバリエーション分布を表4に示す。米国人【第1データ】の分析によると、最も頻繁に使用される形式は *have to* (81%) で、2番目に *got to* (16%) が続く。*must* の使用率はわずか (3%)、*have got to* の使用は皆無 (0%) である。1年後【第2データ】の分析によると、アメリカ英語的な特徴の強い *have to* の使用率を到着時より10%減少させ (81%→71%)、同じくアメリカ英語色の強い *got to* の使用はわずかに増加させている (16%→22%)。*must* の使用率にはほとんど変化はないが (3%→2%)、*have got to* の使用率は皆無からわずかに上昇している (0%→5%)。【第3データ】の分析結果を【第2データ】の数字と比較すると、*have to* の使用率を増加させ (71%→79%)、かわりに *got to* の使用率を大きく減少させている (22%→5%)。*must* の使用率は皆無になるが (2%→0%)、*have got to* の使用率はさらに上昇している (5%→16%)。すなわちイギリス英語的な特徴のある *have got to* の使用率は来日直後から1年後にかけてわずかに上昇し、長期滞在中にさらなる増加を示している (0%→5%→16%)。一方アメリカ英語的な特徴を示す *have to* の使用率は来日直後から

<sup>4</sup> 【第1データ】と【第2データ】の分析結果は Hirano & Britain (2020) によるものである。

<sup>5</sup> \*\*印はカイ二乗検定で直前のデータとの間の変化に有意の差がある。

1 年後にかけて一時的に減少し、長期滞在中に増加に転じている (81%→71%→79%)。逆にもう一つのアメリカ英語的な特徴である *got to* は一時的に増加したが、長期滞在中に減少に転じている (16%→22%→5%)。

## 6. 考察と結論

異なる時期に収集した3つの言語コーパスを利用した本発表の「義務を表す英語表現」の分析結果が示すことは、長期的な方言接触環境下で起こる言語変化は必ずしも一方向に進行し続けるとは限らず、長期的な変化の過程でシフトする可能性があるということである。本発表で示された日本長期在住の英国人と米国人に見られる言語変化の方向転換は、話者が異なる方言の言語的特徴の一部をアコモデーション (Coupland 1984; Giles & Powesland 1975) によって取り込み、その特徴を永続的に保持する「長期的アコモデーション」 (Trudgill 1986) の産物である可能性がある。本発表と同言語データを用いた平野 (2022) の「所有を表す英語表現」の分析結果も本発表の「義務を表す英語表現」と類似する結果を示している。

方言接触下で新たな方言が形成される際に起こる言語的プロセスのひとつに「平準化」がある (Britain 2018; Trudgill 1986)。平準化は方言混合において有標または少数派の変異形が消失し、無標で多数派の変異形が生き残るという現象である。英語圏出身の日本在留外国人の中で最も数が多いのは米国人であり (e-Stat 2021)、その事実から推論すると日本国内で最も多く使用される「義務を表す英語表現」は *have to* ということになる。本研究の分析によると、来日直後の英国人と米国人は両者とも *have to* を最も頻繁に使用していた。来日 1 年後英国人話者は *have got to* の使用率を上昇させることでよりイギリス英語的特徴を強く出すようになったものの、長期滞在者は来日直後の話者よりもさらに高い割合で *have to* を使用していた。米国人は来日 1 年後に *have to* の使用率を一時的に減少させたものの、長期滞在者は来日直後の話者とほぼ同レベルの頻度で *have to* を使用していた。「義務を表す英語表現」のなかでは少数派の変異形と考えられる *got to* と *must* に関しては、長期滞在米国人話者の *got to* 使用頻度が大きく減少し、*must* の使用は英国人・米国人両方の話者で 1 年後に減少したのち、長期滞在者からは完全に消失した。これらの事実は日本長期滞在者の「義務を表す英語表現」に平準化が起こっている可能性のあることを示している。他の文法項目でも平準化が起こっているか方言接触の変化の経緯を今後も注視する必要がある。

## 参考文献

- Britain, David. (2018). Dialect contact and new dialect formation. In C. Boberg, J. Nerbonne and D. Watt (eds.), *Handbook of Dialectology*. Oxford: Wiley Blackwell. 143–158.
- 一般財団法人自治体国際化協会. (2023). JET プログラム 参加国 : JET プログラム参加者数. <<http://jetprogramme.org/ja/countries/>> (2023.12.23 閲覧).
- Collins, Peter C. (2005). The modals and quasi-modals of obligation and necessity in Australian English and other Englishes. *English World-Wide* 26: 249–273.
- Coupland, Nikolas. (1984). Accommodation at work: Some phonological data and their implications. *International Journal of the Sociology of Language* 46: 49–70.
- e-Stat 政府統計の総合窓口. (2021). 在留外国人統計「都道府県別 国籍・地域別 在留資格別 在留外国人」(2019年12月調査). <<https://www.e-stat.go.jp/dbview?sid=0003416093>> (2021.12.31 閲覧).
- Giles, Howard, and Powesland, Peter F. (1975). *Speech style and social evaluation*. London: Academic Press.
- Hirano, Keiko. (2013) *Dialect contact and social networks: Language change in an Anglophone community in Japan*. Frankfurt: Peter Lang.
- 平野圭子. (2022). 長期的方言接触による言語変化—日本の英語話者による文法的変化—. 社会言語科学会『第46回大会発表論文集』. pp. 126-129.
- Hirano, Keiko, and Britain, David. (2020). Accommodation and social network: Grammatical variation in a community of expatriate English speakers in Japan. In Y. Asahi (ed.), *Proceedings of Methods XVI: Papers from the sixteenth international conference on methods in dialectology, 2017*. Berlin: Peter Lang. 91–104.
- Tagliamonte, Sally A. (2013a). *Roots of English: Exploring the history of dialects*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Tagliamonte, Sally A. (2013b). The verb phrase in contemporary Canadian English. In B. Aarts, J. Close, G. Leech and S. Wallis (eds.), *The verb phrase in English: Investigating recent language change with corpora*. Cambridge: Cambridge University Press. 133–154.
- Tagliamonte, Sally A., and D'Arcy, Alexandra. (2007). The modals of obligation/necessity in Canadian perspective. *English World-Wide* 28(1): 47–87.
- Trudgill, Peter. (1986). *Dialects in contact*. Oxford: Basil Blackwell.
- Trudgill, Peter. (2004). *New-dialect formation: The inevitability of colonial Englishes*. Oxford: Oxford University Press.